

四半期報告書

(第23期第2四半期)

株式会社イントランス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社イントランス

【英訳名】 INTRANCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱 谷 雄 二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 北 川 雅 章

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部部長 北 川 雅 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	322,498	724,897	1,174,444
経常損失(△) (千円)	△265,614	△560,574	△973,033
親会社株主に帰属する 四半期(当期)当期純損失(△) (千円)	△267,693	△561,620	△1,013,550
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△266,993	△563,071	△1,011,410
純資産額 (千円)	2,746,176	1,456,359	2,010,354
総資産額 (千円)	5,329,740	3,266,476	4,027,937
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△7.22	△15.15	△27.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.5	44.0	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,544,428	266,262	△1,280,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△101,351	186,069	△102,172
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,647	△245,546	△80,362
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	914,418	825,983	619,677

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△4.89	△4.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間及び第23期第2四半期連結累計期間並びに第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により消費マインドの低下が進み、緊急事態宣言解除後に段階的に経済活動が引き上げられたものの、感染再拡大の懸念が続いており、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

当社グループの属する不動産市場におきましては、不動産取引・仲介業の活動指数は、新型コロナウイルス感染防止のための外出、営業自粛により、購入の意思決定が先送りされたことを主因として大幅に下落しております。また不動産取得額につきましても、J-REITや外資系法人等をはじめとし、感染防止のため物件のデューデリジェンスや交渉に支障が出ているほか、先行きの不確実性も高まっていることから、意思決定を先送りし、様子見姿勢を取っている主体が多いと推測され、大幅に減少しております。ホテル・商業施設部門では不要不急の外出やイベント、出張の自粛や入国制限の発動によりサービス価格指数が大きく低下しました。一方で不動産市場の約4割を占めるオフィスビル部門においては、解約によるタイムラグや違約金の発生、及び既にテナント内定済の竣工前物件の存在により、空室率が直ちに大きく上昇する可能性は低く、また、金融機関からのファイナンスについても、貸出態度は緩和的であり急激に細る懸念は小さいと考えられ、不動産市場が大きく下落するといった深刻な調整はありません。ただし、ウィズコロナ下でサテライトオフィスや在宅勤務が加速することでオフィスビルの需要は減少する可能性があり、新型コロナウイルスの今後の状況に応じて不動産市場は変動する可能性があります。

このような状況下、当社グループでは、投資対象とする不動産の潜在的価値を高めたうえで販売を行うプリンシパルインベストメント事業、プロパティマネジメントサービス（物件ごとのニーズに合ったオーダーメイド型の入居者管理代行サービス）、及び賃貸事業や不動産賃貸・売買の仲介業務を行うソリューション事業、並びに当社の連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデン（以下、大多喜ハーブガーデン）にて、ハーブガーデンの運営を行うその他事業にそれぞれ注力してまいりました。しかしながら新型コロナウイルスの影響により、プリンシパルインベストメント事業においては、投下資本の早期回収のため販売予定価格を減額して売却を行ったことで損失を計上し、ハーブガーデンの運営事業につきましても、納品先からの受注の減少により低調となりました。

この結果、売上高は724,897千円（前年同四半期比124.8%増）、営業損失は380,670千円（前年同四半期は営業損失235,514千円）、経常損失は560,574千円（前年同四半期は経常損失265,614千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は561,620千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失267,693千円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（プリンシパルインベストメント事業）

プリンシパルインベストメント事業につきましては、当第2四半期連結累計期間において、販売用不動産を5件売却いたしました。

この結果、売上高は447,146千円（前年同四半期の売上高は一千円）、セグメント損失（営業損失）は234,559千円（前年同四半期は55,893千円の営業損失）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業につきましては、賃貸事業において和歌山マリーナシティ内3施設の配当金収入及び賃貸事業の賃料収入を計上し、新規の建物管理受託に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、売上高は191,790千円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント損失（営業損失）は8,714千円（前年同四半期は36,747千円の営業損失）となりました。

（その他）

連結子会社の大多喜ハーブガーデンが運営するハーブガーデンにつきましては、飲食店等への各種ハーブ卸売事

業において、長梅雨及び猛暑の影響を要因とする作物の生育不良による売上機会の損失に加え、エンドユーザーとなる外食チェーンが新型コロナウイルスの影響により営業自粛を余儀なくされたことで、受注が大幅に減少いたしました。一方、各種SNSによる情報発信の強化に取り組んだ結果、SNSフォロワー数の合計が15,000人を超えるとともに、各種メディアによる宣伝機会も増加したことで、ハーブガーデンへの入園者数は前年同期比16%増となりました。

この結果、売上高は85,960千円（前年同四半期比24.5%減）、セグメント利益（営業利益）は5,927千円（前年同四半期比44.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ784,548千円減少し3,215,070千円となりました。これは主として、保有物件の売却により販売用不動産が555,268千円減少したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ23,086千円増加し51,405千円となりました。これは主として、無形固定資産が23,216千円増加したこと等によるものです。この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ761,461千円減少し3,266,476千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ640,673千円増加し1,446,757千円となりました。これは主として、借入金の返済により短期借入金が274,406千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が880,440千円増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ848,140千円減少し363,359千円となりました。これは主として、1年以内に返済期限が到来する長期借入金を流動負債へ振り替えたことにより、長期借入金が847,940千円減少したこと等によるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ207,466千円減少し1,810,116千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ553,995千円減少し、1,456,359千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、825,983千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は266,262千円(前年同四半期は1,544,428千円の使用)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失560,574千円を計上したものの、保有物件の売却によりたな卸資産が552,913千円減少したこと、及び前期の法人税143,116千円の還付を受けたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は186,069千円(前年同四半期は101,351千円の使用)となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出13,444千円があったものの、定期預金の払戻による収入200,000千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は245,546千円(前年同四半期は478,647千円の獲得)となりました。これは主として、短期借入れによる収入215,000千円及び長期借入れによる収入210,000千円があったものの、短期借入金の返済による支出489,406千円及び長期借入金の返済による支出177,500千円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,131,000	37,131,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	37,131,000	37,131,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	37,131,000	—	1,133,205	—	903,204

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
合同会社インバウンドインベストメント	東京都千代田区神田神保町2丁目19番地1	18,256,000	49.25
柘津 聖一	長野県千曲市	795,700	2.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	782,300	2.11
株式会社エスネット	長野県千曲市磯部1196番地	509,000	1.37

有限会社レアリア・インベストメント	東京都港区南青山四丁目22-1	446,300	1.20
上島 規男	東京都港区	350,000	0.94
INTERACTIVE BROKER S L L C (常任代理人 インタラクテ ィブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECT I CUT 06830 USA	332,400	0.90
関 浩子	長野県千曲市	290,000	0.78
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	228,100	0.62
岩崎 秀夫	埼玉県幸手市	213,700	0.58
計	—	22,203,500	59.90

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,068,700	370,687	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	37,131,000	—	—
総株主の議決権	—	370,687	—

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社イントランス	東京都渋谷区道玄坂一丁目 16番5号	60,400	—	60,400	0.16
計	—	60,400	—	60,400	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,677	825,983
売掛金	48,900	58,886
販売用不動産	2,615,030	2,059,761
その他のたな卸資産	※1 9,445	※1 11,800
その他	507,459	259,453
貸倒引当金	△895	△815
流動資産合計	3,999,619	3,215,070
固定資産		
有形固定資産	5,735	5,507
無形固定資産	48	23,264
投資その他の資産		
投資その他の資産	120,534	120,633
貸倒引当金	△98,000	△98,000
投資その他の資産合計	22,534	22,633
固定資産合計	28,318	51,405
資産合計	4,027,937	3,266,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,217	10,079
短期借入金	274,406	—
1年内返済予定の長期借入金	215,000	1,095,440
未払法人税等	369	6,895
前受金	12,157	13,327
賞与引当金	10,877	7,001
その他	287,054	314,013
流動負債合計	806,083	1,446,757
固定負債		
長期借入金	1,203,889	355,949
その他	7,610	7,410
固定負債合計	1,211,499	363,359
負債合計	2,017,582	1,810,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,205	1,133,205
資本剰余金	903,204	903,204
利益剰余金	△36,151	△597,771
自己株式	△2,476	△2,476
株主資本合計	1,997,781	1,436,161
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,139	1,147
その他の包括利益累計額合計	2,139	1,147
新株予約権	10,432	19,019
非支配株主持分	—	32
純資産合計	2,010,354	1,456,359
負債純資産合計	4,027,937	3,266,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	322,498	724,897
売上原価	228,623	711,436
売上総利益	93,874	13,461
販売費及び一般管理費	※1 329,389	※1 394,132
営業損失(△)	△235,514	△380,670
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,366	30
受取保険金	667	8
助成金収入	—	2,668
その他	742	663
営業外収益合計	2,775	3,370
営業外費用		
支払利息	13,949	10,308
資金調達費用	17,439	3,253
契約解約損	—	168,215
その他	1,486	1,497
営業外費用合計	32,875	183,274
経常損失(△)	△265,614	△560,574
税金等調整前四半期純損失(△)	△265,614	△560,574
法人税等	2,078	1,503
四半期純損失(△)	△267,693	△562,078
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△457
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△267,693	△561,620

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△267,693	△562,078
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	699	△992
その他の包括利益合計	699	△992
四半期包括利益	△266,993	△563,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△266,993	△562,613
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△265,614	△560,574
減価償却費	2,790	611
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,596	△3,876
受取利息及び受取配当金	△1,366	△30
支払利息	13,949	10,308
資金調達費用	17,439	3,253
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,243	△10,023
前渡金の増減額 (△は増加)	△256,892	67,176
営業出資金の増減額 (△は増加)	11,009	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,064,136	552,913
前受金の増減額 (△は減少)	△383	1,169
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	2,335	△6,748
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,708	35,662
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,899	35,218
その他	1,218	8,586
小計	△1,554,106	133,567
利息及び配当金の受取額	1,366	30
利息の支払額	△14,435	△10,451
法人税等の支払額	22,747	143,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,544,428	266,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,512	△385
無形固定資産の取得による支出	—	△13,444
投資有価証券の売却による収入	88,724	—
定期預金の預入による支出	△275,000	—
定期預金の払戻による収入	90,000	200,000
その他	△2,563	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,351	186,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	749,506	215,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△489,406
長期借入れによる収入	286,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△41,111	△177,500
リース債務の返済による支出	△187	△386
新株予約権の発行による収入	1,800	—
手数料の支払額	△17,360	△3,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,647	△245,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	699	△479
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,166,434	206,305
現金及び現金同等物の期首残高	2,080,853	619,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 914,418	※1 825,983

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したハーブ生産出荷組合株式会社及びホスピタリティインベストメント合同会社を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したジャパンホテルインベストメント株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大の影響が不透明であることから、投下資本の早期回収を図るため、第1四半期において保有する一部の販売用不動産の販売予定価格を見直し、たな卸資産評価損を計上しておりましたが、当該販売用不動産は当第2四半期末までに販売済みであり、保有する販売用不動産等の評価へのさらなる影響は軽微であると仮定し、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、不動産市況が悪化した場合には、販売用不動産等の評価損の計上等により、翌四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品	6,908千円	8,840千円
原材料及び貯蔵品	2,537千円	2,960千円
計	9,445千円	11,800千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
役員報酬	34,950千円	46,185千円
給与手当	78,567千円	92,173千円
減価償却費	2,790千円	611千円
支払手数料	110,135千円	133,999千円
賞与引当金繰入額	9,512千円	7,001千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,114,418千円	825,983千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	—千円
現金及び現金同等物	914,418千円	825,983千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	—	208,639	208,639	113,859	—	322,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	15,438	△15,438	—
計	—	208,639	208,639	129,297	△15,438	322,498
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△55,893	△36,747	△92,640	10,591	△153,464	△235,514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△153,464千円には、セグメント間取引消去△15,438千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△138,026千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	447,146	191,790	638,936	85,960	—	724,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	16,410	△16,410	—
計	447,146	191,790	638,936	102,370	△16,410	724,897
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△234,559	△8,714	△243,274	5,927	△143,324	△380,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業及びハーブの生産事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△143,324千円には、セグメント間取引消去△16,410千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△126,914千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△7円22銭	△15円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△267,693	△561,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△267,693	△561,620
普通株式の期中平均株式数(株)	37,070,600	37,070,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2019年9月11日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 6,000個 (普通株式 600,000株) 2019年9月11日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 18,000個 (普通株式 1,800,000株)	—

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社イントランス
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 秀 敏 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントランスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イントランス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【会社名】 株式会社イントランス

【英訳名】 INTRANCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱 谷 雄 二

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長濱谷雄二は、当社の第23期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。